

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁 東京都港区六本木一丁目4番5号
【本店の所在の場所】	(平成26年9月24日より本店所在地 東京都港区赤坂八丁目1番19号から 上記に移転しております。)
【電話番号】	(03)4590-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知 東京都港区六本木一丁目4番5号
【最寄りの連絡場所】	(平成26年9月24日より本店所在地 東京都港区赤坂八丁目1番19号から 上記に移転しております。)
【電話番号】	(03)4590-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	8,855,861	9,688,183	12,013,394
経常利益 (千円)	1,161,373	1,241,439	1,521,988
四半期(当期)純利益 (千円)	750,002	713,620	964,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	763,296	767,113	977,250
純資産額 (千円)	4,722,727	5,351,630	4,946,651
総資産額 (千円)	8,216,633	8,862,868	8,639,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.63	21.49	29.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.52	21.36	28.87
自己資本比率 (%)	57.3	60.0	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	675,264	625,473	956,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,467	429,906	343,705
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,049	378,425	197,777
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,343,418	4,359,426	4,541,810

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.26	6.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動減の一時的な影響は徐々に緩和してきているものの、増税による可処分所得の減少や物価の上昇に伴い消費者の景況感は悪化しており、個人消費の抑制は継続していると見られ、景気の先行きは不透明となっております。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,688,183千円（前年同四半期比9.4%増）となり、増収を確保いたしました。営業利益は、販売費及び一般管理費がほぼ前年同四半期並みとなり、1,140,281千円（前年同四半期比12.0%増）となりました。経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益を計上したことにより、1,241,439千円（前年同四半期比6.9%増）となりました。四半期純利益は、特別損失に本社移転費用105,732千円を計上したことにより、713,620千円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主にショッピング及び旅行分野の成果報酬型広告が堅調に推移したため、セグメント売上高は8,804,586千円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益は1,407,737千円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

ストアマッチサービス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度から取り組んでいるYahoo!ショッピング向けサービスの拡充により、セグメント売上高は883,597千円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は121,927千円（前年同四半期比191.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,862,868千円となり、前連結会計年度末と比べて223,502千円増加いたしました。

流動資産は7,227,783千円となり、前連結会計年度末と比べて186,055千円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が279,837千円増加したものの、現金及び預金が182,384千円、未収入金が227,599千円減少したことによるものです。

固定資産は1,635,085千円となり、前連結会計年度末と比べて409,557千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が440,009千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,511,238千円となり、前連結会計年度末と比べて181,476千円減少いたしました。

流動負債は3,395,743千円となり、前連結会計年度末と比べて160,395千円減少いたしました。これは、買掛金が428,392千円、その他の流動負債が70,003千円増加したものの、未払金が403,290千円、未払法人税等が255,500千円減少したことによるものです。

固定負債は115,495千円となり、前連結会計年度末と比べて21,080千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が19,897千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,351,630千円となり、前連結会計年度末と比べて404,978千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により381,831千円減少したものの、四半期純利益の計上により713,620千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4,359,426千円となり、前連結会計年度末と比べて182,384千円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は625,473千円(前年同四半期は675,264千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,129,730千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加額が428,392千円、未収入金の減少額が227,599千円であった一方、マイナス要因として、法人税等の支払額が619,528千円、未払金の減少額が414,002千円、売上債権の増加額が280,646千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は429,906千円(前年同四半期は256,467千円の使用)となりました。これは、主に投資有価証券及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ327,414千円、108,493千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は378,425千円(前年同四半期は202,049千円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額が379,292千円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ストアマッチサービス事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,120,000
計	121,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,471,000	34,471,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,471,000	34,471,000		

(注) 1. 発行済株式のうち、356,000株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		34,471,000		1,728,266		1,083,798

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,255,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,212,900	332,129	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	34,471,000	-	-
総株主の議決権	-	332,129	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
バリューストック株式会社	東京都港区赤坂八丁目1番19号	1,255,800	-	1,255,800	3.64
計	-	1,255,800	-	1,255,800	3.64

（注）当社は平成26年9月24日付で、本店所在地を東京都港区六本木一丁目4番5号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541,810	4,359,426
受取手形及び売掛金	1,753,918	2,033,755
繰延税金資産	86,886	39,573
未収入金	987,726	760,126
その他	46,159	35,546
貸倒引当金	2,663	645
流動資産合計	7,413,838	7,227,783
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	38,810	-
工具、器具及び備品(純額)	36,919	51,438
リース資産(純額)	4,912	3,770
有形固定資産合計	80,642	55,208
無形固定資産		
ソフトウェア	252,842	286,479
ソフトウェア仮勘定	100,462	96,145
その他	6,995	8,837
無形固定資産合計	360,299	391,462
投資その他の資産		
投資有価証券	632,355	1,072,364
繰延税金資産	46,399	17,877
その他	106,657	99,810
貸倒引当金	827	1,637
投資その他の資産合計	784,584	1,188,414
固定資産合計	1,225,527	1,635,085
資産合計	8,639,365	8,862,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,356,020	1,784,413
未払金	1,647,708	1,244,417
未払法人税等	366,500	111,000
その他	185,909	255,912
流動負債合計	3,556,138	3,395,743
固定負債		
長期預り保証金	131,227	111,329
その他	5,348	4,165
固定負債合計	136,575	115,495
負債合計	3,692,714	3,511,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,083,798	1,083,798
利益剰余金	2,306,455	2,636,758
自己株式	205,381	201,845
株主資本合計	4,913,139	5,246,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,943	67,243
為替換算調整勘定	910	717
その他の包括利益累計額合計	13,033	66,526
新株予約権	20,478	38,125
純資産合計	4,946,651	5,351,630
負債純資産合計	8,639,365	8,862,868

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,855,861	9,688,183
売上原価	6,008,731	6,713,951
売上総利益	2,847,130	2,974,232
販売費及び一般管理費	1,828,826	1,833,950
営業利益	1,018,303	1,140,281
営業外収益		
持分法による投資利益	155,440	101,802
その他	6,504	4,698
営業外収益合計	161,944	106,500
営業外費用		
投資事業組合運用損	17,014	4,689
その他	1,859	653
営業外費用合計	18,874	5,343
経常利益	1,161,373	1,241,439
特別損失		
本社移転費用	-	2,105,732
その他	-	5,976
特別損失合計	-	111,709
税金等調整前四半期純利益	1,161,373	1,129,730
法人税、住民税及び事業税	364,449	369,788
法人税等調整額	46,922	46,320
法人税等合計	411,371	416,109
少数株主損益調整前四半期純利益	750,002	713,620
四半期純利益	750,002	713,620
少数株主損益調整前四半期純利益	750,002	713,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,513	53,299
為替換算調整勘定	218	193
その他の包括利益合計	13,294	53,492
四半期包括利益	763,296	767,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,296	767,113
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,161,373	1,129,730
減価償却費	77,687	91,947
株式報酬費用	13,656	17,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	1,208
受取利息	716	794
支払利息	196	148
為替差損益(は益)	185	281
持分法による投資損益(は益)	155,440	101,802
投資事業組合運用損益(は益)	17,014	4,689
本社移転費用	-	105,732
売上債権の増減額(は増加)	404,746	280,646
仕入債務の増減額(は減少)	474,225	428,392
未収入金の増減額(は増加)	117,940	227,599
未払金の増減額(は減少)	8,593	414,002
預り金の増減額(は減少)	31,599	2,527
預り保証金の増減額(は減少)	12,311	19,897
その他	42,684	37,238
小計	1,072,336	1,221,497
利息及び配当金の受取額	33,216	34,444
利息の支払額	196	148
本社移転費用の支払額	-	10,791
法人税等の支払額	430,092	619,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,264	625,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,382	27,680
無形固定資産の取得による支出	124,534	108,493
投資有価証券の取得による支出	113,550	327,414
投資事業組合からの分配による収入	-	33,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,467	429,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	300	-
自己株式の処分による収入	700	2,050
配当金の支払額	204,746	379,292
その他	1,697	1,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,049	378,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	474
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,932	182,384
現金及び現金同等物の期首残高	4,126,485	4,541,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,343,418	4,359,426

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日後の法人税等の税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の一部が改正されたことにより、復興特別法人税の課税期間が1年間前倒しして終了することになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	824,928千円	863,180千円
計	824,928	863,180

2 本社移転に伴い発生した減損損失及びその他移転に係る費用を、特別損失の本社移転費用として105,732千円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,343,418千円	4,359,426千円
現金及び現金同等物	4,343,418	4,359,426

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	107,672	650	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	99,414	600	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月31日付で、自己株式2,102,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ675,870千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,090,065千円、自己株式が209,110千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 取締役会	普通株式	215,755	6.5	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	166,076	5.0	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,063,449	792,412	8,855,861	-	8,855,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,063,449	792,412	8,855,861	-	8,855,861
セグメント利益	1,245,616	41,764	1,287,380	269,077	1,018,303

(注)1. セグメント利益の調整額 269,077千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,804,586	883,597	9,688,183	-	9,688,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,804,586	883,597	9,688,183	-	9,688,183
セグメント利益	1,407,737	121,927	1,529,665	389,383	1,140,281

(注)1. セグメント利益の調整額 389,383千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において本社移転を決議したことに伴い、建物附属設備に係る減損損失を34,232千円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書において、特別損失の本社移転費用に含めて表示しております。

また、当該減損損失は、各報告セグメントに配分されておられません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円63銭	21円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	750,002	713,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	750,002	713,620
普通株式の期中平均株式数(株)	33,136,799	33,210,196
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円52銭	21円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	163,679	205,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年4月17日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権)4,000個	

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....166,076千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年8月29日
- (注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。